



平成28年10月28日

各 位

会 社 名： 住江織物株式会社  
代表者名： 取締役会長兼社長 吉川 一三  
                  (コード番号：3501 東証第一部)  
問合せ先： 執行役員経営企画室部長 新實 啓悦  
                  (TEL 06-6251-6803)

### (訂正)「平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年7月11日に開示いたしました「平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

#### 記

#### 1. 訂正内容と理由

訂正の理由及び経緯につきましては、平成28年10月28日付「過年度の決算短信および四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

## 平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年7月11日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3501 URL http://suminoe.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室部長 (氏名) 飯田 均 (TEL) 06-6251-6803  
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月28日 配当支払開始予定日 平成26年8月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年5月期の連結業績 (平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	88,219	7.7	2,809	46.2	3,401	48.5	1,968	88.3
25年5月期	81,873	8.7	1,921	113.8	2,291	102.1	1,045	368.6

(注) 包括利益 26年5月期 2,866百万円(△30.3%) 25年5月期 4,113百万円(331.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	26.09	—	6.6	4.1	3.2
25年5月期	13.85	—	3.8	2.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 310百万円 25年5月期 △26百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	85,841	34,569	36.0	409.77
25年5月期	79,901	32,267	36.4	385.46

(参考) 自己資本 26年5月期 30,918百万円 25年5月期 29,087百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	4,479	△1,221	△895	9,564
25年5月期	3,837	△1,676	△2,048	7,183

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	2.50	—	2.50	5.00	377	36.1	1.4
26年5月期	—	2.50	—	3.50	6.00	452	23.0	1.5
27年5月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		18.1	

(注) 26年5月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

## 3. 平成27年5月期の連結業績予想 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	3.6	1,600	7.1	1,900	3.1	1,200	28.1	15.90
通期	92,000	4.3	3,500	24.6	4,000	17.6	2,500	27.0	33.13

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社（社名）住江奈良株

※詳細は、【添付資料】16ページ「連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

※詳細は、【添付資料】16ページ「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年5月期	76,821,626株	25年5月期	76,821,626株
② 期末自己株式数	26年5月期	1,367,939株	25年5月期	1,361,150株
③ 期中平均株式数	26年5月期	75,457,419株	25年5月期	75,538,419株

※1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年5月期の個別業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	36,308	3.8	644	116.8	1,371	△9.9	1,066	303.8
25年5月期	34,972	△2.1	297	△31.7	1,442	45.7	185	△33.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年5月期	14	13	—	—
25年5月期	2	45	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
26年5月期	68,132		27,436	40.3			363	61
25年5月期	64,811		26,601	41.0			352	53

(参考) 自己資本 26年5月期 27,436百万円 25年5月期 26,601百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果から円安と株高が進行し、企業収益や雇用環境の改善が見られる等、景気回復が持続しました。海外では、米国経済の回復が鮮明となったものの、中国とASEAN諸国では成長ペースに減速が見られました。

このようななか、当社グループは、2年目となる中期3ヵ年経営計画“Global Evolution 2015”の基本方針に基づき、諸施策を推進した結果、当期における連結業績は、売上高882億19百万円（前期比7.7%増）、営業利益28億9百万円（同46.2%増）、経常利益34億1百万円（同48.5%増）、当期純利益19億68百万円（同88.3%増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

#### (インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、受注物件の増加から売上高は前期を上回りました。特に、発売当初から高い評価を得ている循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」は、国内受注に加え、海外への輸出も増加し、順調に売上を伸ばしております。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、個人消費が緩やかな回復傾向にあるものの、売上高は前期を下回りました。

カーテンでは、主力の「mode S（モードエス）Vol.1.6」「U Life（ユーライフ）Vol.7」に加え、「Face」、「ディズニーシリーズ」、「デザインライフ」とほぼすべてのシリーズが好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

壁紙では、「ルノンホーム1000」と量産タイプの「マークⅡ」がともに伸長し、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高357億8百万円（前期比5.9%増）、営業利益7億81百万円（同33.5%増）となりました。

#### (自動車・車両内装事業)

自動車関連では、カーペット事業、ファブリック事業ともに、前期比で増収増益となりました。

カーペット事業では、国内は、自動車生産台数の減少がありましたが、新規車種の受注により、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。一方、海外は、米国と中国の自動車生産台数の増加や国内と同様に新規車種の受注等により、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。また、メキシコとインドネシアに現地法人を設立し、生産を開始する等、順調に事業のグローバル化を進めております。

ファブリック事業では、国内は、自動車生産台数の減少により、売上高は前期を下回りましたが、営業利益は経費削減等により、前期を上回りました。一方、海外は、米国と中国の自動車生産台数の増加や新規車種の受注等により、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

車両関連では、鉄道向けは、新規車両の生産が低迷期を抜けたことと、東日本大震災以降、縮小していたシート改造工事が昨年春より東日本地区を中心に回復したことにより、売上が増加しました。バス向けは、訪日外国人旅行者の増加によって観光バスの新車発注台数が引き続き好調に推移しており、オプション仕様による高付加価値商材の受注増加とあわせて売上も好調に推移しました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高476億55百万円（前期比8.5%増）、営業利益32億74百万円（同29.7%増）となり、前期を大きく上回りました。

(機能資材事業)

ホットカーペットは、急激な円安進行によるコストアップがあり、また、市況も大きな盛り上がりには欠けたため、生産台数ならびに売上高、営業利益ともに前期に届かず減収減益となりました。

フィルター・消臭関連は旺盛な需要により増収増益となり、機能性建築資材関連も好調に推移しました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高47億23百万円(前期比14.4%増)、営業利益6百万円(同92.0%減)となりました。

(次期の見通し)

国内では、消費税増税直後の需要の反動減や、円安による原材料やエネルギーコストの上昇が見られますが、首都圏を中心とした建設需要の高まりや、個人消費の上向き等から、景気の回復が続いております。一方、海外では、当社海外事業の主要マーケットである米国の経済が堅調に推移しており、中国や一部新興国では先行きに不透明さが散見されるものの、世界経済は総じて緩やかな改善が続くと予想されます。

このような状況のなか、平成27年5月期見通しは、中期3ヵ年経営計画“Global Evolution 2015”の最終年度目標を上回る、売上高920億円、営業利益35億円、経常利益40億円、当期純利益25億円としております。

当社は、平成27年5月期を次の中期経営計画への重要なステップと位置付けており、中期3ヵ年経営計画“Global Evolution 2015”の完遂だけでなく、より高い目標の達成を目指しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ59億39百万円増加し858億41百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ36億37百万円増加し512億71百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ23億 2 百万円増加し345億69百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は36.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億80百万円増加し、95億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により、44億79百万円の収入（前期 38億37百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、12億21百万円の支出（前期 16億76百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、8億95百万円の支出（前期 20億48百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 5 月期	平成23年 5 月期	平成24年 5 月期	平成25年 5 月期	平成26年 5 月期
自己資本比率 (%)	34.8	34.7	<u>33.9</u>	<u>36.4</u>	<u>36.0</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	15.2	<u>13.7</u>	<u>22.6</u>	<u>27.1</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	6.7	26.6	4.5	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	10.6	2.6	14.3	18.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、安定的な配当と業績の動向を勘案しながら適正な成果の配分を実施いたします。この基本方針のもと、1株当たりの期末配当は普通配当2円50銭に、会社創立100周年の記念配当1円を加えた3円50銭を予定しており、中間配当(1株当たり2円50銭)と合わせて、1株当たり6円の年間配当金となります。

また、次期の配当金につきましては、中間、期末ともに1株当たり3円、合わせて年間6円とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社23社および関連会社4社により構成され、インテリア製品、自動車車両内装材製品、機能性資材製品の製造および販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類はセグメントと同一の区分であります。前連結会計年度において連結子会社でありました住江奈良(株)は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、住江甲賀(株)は当連結会計年度より住江テクノ(株)に商号変更しております。PT.Suminoe Surya Technolは、新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### (インテリア事業)

(株)スミノエが一般消費者向けインテリア製品の販売を行っており、ルノン(株)が壁紙を主とした製品の販売を行っております。製造においては、住江テクノ(株)がカーペットおよびカーペットの材料であるスミトロン糸を、丹後テクスタイル(株)が緞帳、緞通等をそれぞれ製造しております。

また、(株)スミノエワークスが施工管理の請負業を、(株)ソーイング兵庫がインテリア製品の加工を、住江物流(株)が製品の物流業務をそれぞれ行っており、販売子会社の販売業務を補完しております。

### (自動車・車両内装事業)

国内においては、主として当社およびスミノエ テイジン テクノ(株)が自動車内装材製品の販売を行っております。また、帝人テクロス(株)および尾張整染(株)が自動車内装材の製造から加工を、住江テクノ(株)がカーペットおよび不織布の加工をそれぞれ行っております。

海外においては、Suminoe Textile of America Corporation(米国)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(中国)、蘇州住江小出汽車用品有限公司(中国)、T.C.H.Suminoe Co., Ltd.(タイ)等の会社が自動車内装材の製造および販売を行っております。

### (機能資材事業)

主として当社がホットカーペット、消臭関連商材等の販売を行っております。製造においては住江テクノ(株)および蘇州住江織物有限公司(中国)が行っております。また、中超住江 デバイス・テクノロジー(株)が太陽電池向けシリコンウエハの製造から加工を行っております。

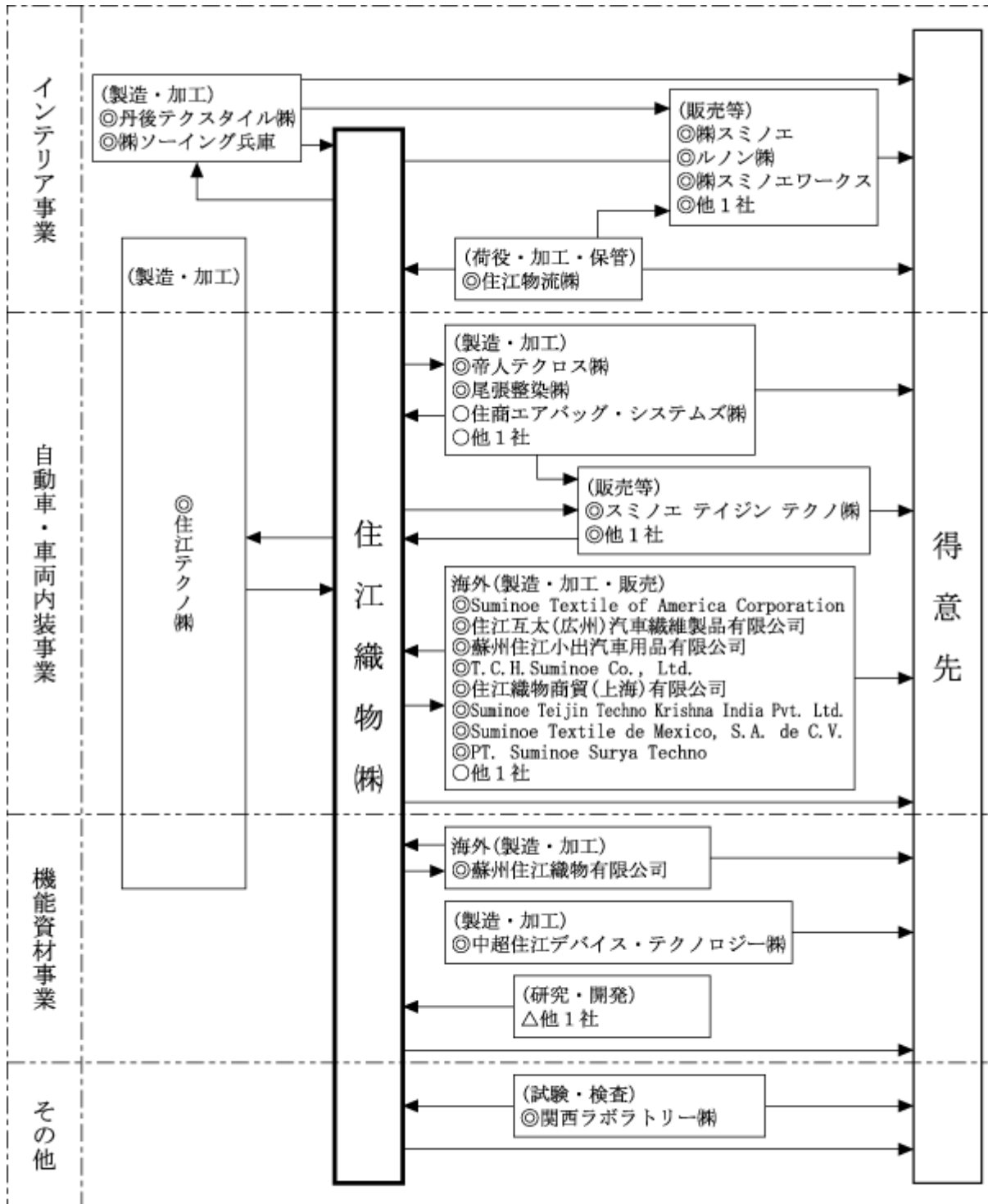
### (その他)

関西ラボラトリー(株)が試験業務請負業を営んでおり、当社グループを中心に取引しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



【事業系統図】



◎連結子会社  
○持分法適用関連会社  
△持分法非適用関連会社

→ 製品・サービスの流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に技術の向上を図り、徹底した品質管理のもと、より良い商品を追求しております。今後もマーケットイン視点によるブランド商品を積極的に拡充し、環境にやさしく機能性に優れた商品をみなさまへお届けしてまいります。また、グローバルに通用する人材の育成を進め、海外市場での販売を積極的に展開し、グローバル経営を推進します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な経営指標として営業利益率5%以上、ROE(自己資本当期純利益率)7%以上、ROA(総資産経常利益率)5%以上を目指しております。投下資本のリターンを重視した効率的な投資によって安定したキャッシュ・フローを創出し、収益性と企業価値の向上を図ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

(中期3ヵ年経営計画“Global Evolution 2015”)

2012年6月にスタートした中期3ヵ年経営計画“Global Evolution 2015”は最終年度を迎えます。インテリア事業ではリサイクルタイルカーペット「ECOS」をはじめとするオンリーワン商品を、自動車・車両内装事業では海外展開を中心としたグローバル戦略をテーマに、市場シェアの拡大と利益率の向上を目指しております。

(循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS」)

2014年1月、LCA日本フォーラムが主催する「第10回LCA日本フォーラム表彰」において、ECOSシリーズの開発と普及に対する取り組みが評価され、「LCA日本フォーラム奨励賞」を受賞しました。また、同年2月には、日経アーキテクチュアと日経ホームビルダーが創設した「ECHO CITY 製品大賞2013」において同商品が「大賞」を受賞しました。

ECOSはその環境性能の高さから発売以来多くの賞を受賞しており、売上高の拡大に伴って、現在では当社のコア商品となっております。また、国内のみならず海外でも需要が増加しており、積極的に海外輸出を行っております。

(自動車内装事業を中心とした海外展開)

自動車内装事業を中心とした海外展開では、米国をはじめ、中国、タイ、インドネシア、インド、メキシコで積極的に事業を推進しております。2013年には、メキシコとインドネシアに子会社を新たに設立し、自動車用マットの生産を開始しました。現在では、当事業の海外比率は売上高の約半分を占めるまでになっており、今後も海外市場における拡大に向け取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,403	9,684
受取手形及び売掛金	<u>20,314</u>	<u>22,030</u>
有価証券	275	275
商品及び製品	<u>7,947</u>	<u>8,715</u>
仕掛品	<u>1,448</u>	<u>1,778</u>
原材料及び貯蔵品	<u>2,532</u>	<u>3,562</u>
繰延税金資産	590	523
その他	<u>3,020</u>	<u>2,666</u>
貸倒引当金	△31	△20
流動資産合計	<u>43,500</u>	<u>49,215</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,765	3,733
機械装置及び運搬具(純額)	3,570	3,948
土地	17,842	17,263
リース資産(純額)	1,190	1,515
建設仮勘定	265	30
その他(純額)	296	294
有形固定資産合計	<u>26,932</u>	<u>26,787</u>
無形固定資産		
リース資産	15	9
その他	406	467
無形固定資産合計	<u>422</u>	<u>476</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	6,922	7,396
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	<u>951</u>	<u>926</u>
その他	1,325	1,183
貸倒引当金	△160	△150
投資その他の資産合計	<u>9,046</u>	<u>9,362</u>
固定資産合計	<u>36,401</u>	<u>36,625</u>
資産合計	<u>79,901</u>	<u>85,841</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,501	19,779
短期借入金	10,526	11,064
リース債務	631	659
未払法人税等	383	588
その他	3,565	3,924
流動負債合計	31,608	36,017
固定負債		
長期借入金	4,957	4,437
リース債務	1,207	1,154
繰延税金負債	502	524
再評価に係る繰延税金負債	4,556	4,375
退職給付引当金	3,796	—
役員退職慰労引当金	326	271
退職給付に係る負債	—	4,030
負ののれん	133	44
その他	545	415
固定負債合計	16,025	15,253
負債合計	47,634	51,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	7,746	9,702
自己株式	△355	△357
株主資本合計	19,597	21,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,973	2,177
繰延ヘッジ損益	34	△14
土地再評価差額金	7,532	7,167
為替換算調整勘定	△50	283
退職給付に係る調整累計額	—	△248
その他の包括利益累計額合計	9,490	9,366
少数株主持分	3,180	3,651
純資産合計	32,267	34,569
負債純資産合計	79,901	85,841

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	81,873	88,219
売上原価	64,755	69,779
売上総利益	17,118	18,440
販売費及び一般管理費	15,196	15,631
営業利益	1,921	2,809
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	103	120
持分法による投資利益	—	310
不動産賃貸料	232	240
負ののれん償却額	88	88
その他	337	301
営業外収益合計	783	1,081
営業外費用		
支払利息	266	241
不動産賃貸費用	47	43
持分法による投資損失	26	—
その他	72	202
営業外費用合計	414	488
経常利益	2,291	3,401
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	—	0
災害に伴う受取保険金	487	—
その他	0	—
特別利益合計	492	5
特別損失		
固定資産除売却損	23	97
投資有価証券売却損	—	0
災害による損失	393	—
事業構造改善費用	1,102	—
その他	14	—
特別損失合計	1,534	97
税金等調整前当期純利益	1,249	3,309
法人税、住民税及び事業税	551	912
法人税等調整額	△642	31
法人税等合計	△90	944
少数株主損益調整前当期純利益	1,339	2,364
少数株主利益	294	395
当期純利益	1,045	1,968

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,339	2,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,996	204
繰延ヘッジ損益	60	△48
為替換算調整勘定	720	347
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△1
その他の包括利益合計	※1 2,773	※1 502
包括利益	4,113	2,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,661	2,458
少数株主に係る包括利益	451	408

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,652	<u>6,743</u>	△330	<u>18,619</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
当期純利益			<u>1,045</u>		<u>1,045</u>
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			334		334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	<u>1,002</u>	△25	<u>977</u>
当期末残高	9,554	2,652	<u>7,746</u>	△355	<u>19,597</u>

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△22	△20	7,867	△615	—	7,208	2,817	<u>28,646</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△377
当期純利益								<u>1,045</u>
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩			△334			△334		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,996	54	—	<u>565</u>	—	<u>2,615</u>	362	<u>2,978</u>
当期変動額合計	1,996	54	△334	<u>565</u>	—	<u>2,281</u>	362	<u>3,621</u>
当期末残高	1,973	34	7,532	<u>△50</u>	—	<u>9,490</u>	3,180	<u>32,267</u>

当連結会計年度(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,652	<u>7,746</u>	△355	<u>19,597</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
当期純利益			<u>1,968</u>		<u>1,968</u>
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		—		—	—
土地再評価差額金の取崩			365		365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>1,956</u>	△1	<u>1,954</u>
当期末残高	9,554	2,652	<u>9,702</u>	△357	<u>21,552</u>

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,973	34	7,532	<u>△50</u>	—	<u>9,490</u>	3,180	<u>32,267</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△377
当期純利益								<u>1,968</u>
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩			△365			△365		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	△48	—	<u>334</u>	△248	<u>241</u>	470	<u>712</u>
当期変動額合計	204	△48	△365	<u>334</u>	△248	<u>△123</u>	470	<u>2,302</u>
当期末残高	2,177	△14	7,167	<u>283</u>	△248	<u>9,366</u>	3,651	<u>34,569</u>



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,249	3,309
減価償却費	1,302	1,640
災害に伴う受取保険金	△487	—
災害損失	393	—
事業構造改善費用	1,005	—
負ののれん償却額	△88	△88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	142	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△20
受取利息及び受取配当金	△123	△140
支払利息	266	241
持分法による投資損益 (△は益)	26	△310
固定資産除売却損益 (△は益)	18	92
売上債権の増減額 (△は増加)	524	△1,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△381	△1,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	△772	3,117
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	180	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△61	584
その他	276	191
小計	3,473	5,101
利息及び配当金の受取額	138	153
利息の支払額	△267	△244
保険金の受取額	1,085	—
災害損失の支払額	△365	—
法人税等の支払額	△241	△549
法人税等の還付額	14	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,837	4,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△340	△240
定期預金の払戻による収入	340	340
有価証券の取得による支出	△18,114	△18,705
有価証券の売却及び償還による収入	18,164	18,712
有形固定資産の取得による支出	△1,571	△1,502
有形固定資産の売却による収入	64	551
無形固定資産の取得による支出	△126	△50
投資有価証券の取得による支出	△134	△19
貸付けによる支出	△5	△3
貸付金の回収による収入	5	6
その他	41	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,676	△1,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△724	464
長期借入れによる収入	900	700
長期借入金の返済による支出	△1,688	△1,309
リース債務の返済による支出	△636	△811
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△375	△377
セール・アンド・リースバックによる収入	502	321
その他	△25	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,048	△895
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	291	2,380
現金及び現金同等物の期首残高	6,892	7,183
現金及び現金同等物の期末残高	7,183	9,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年8月29日提出)における記載から下記を除き、重要な変更がないため開示を省略しております。

連結の範囲に関する事項

住江奈良株は清算終了に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、住江甲賀株は当連結会計年度より住江テクノ株に商号変更しております。

PT. Suminoe Surya Technoは、新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

変更後の連結子会社数

23社

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が40億30百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2億48百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3円29銭減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしています。

「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材・太陽電池向けシリコンウエハ等の製造、販売および加工を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成25年8月29日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,727	43,913	4,129	81,770	103	81,873	—	81,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	7	33	497	265	762	△762	—
計	34,182	43,921	4,163	82,267	368	82,636	△762	81,873
セグメント利益	585	2,523	77	3,186	32	3,219	△1,297	1,921
セグメント資産	27,810	28,390	3,467	59,667	420	60,088	19,813	79,901
その他の項目								
減価償却費	316	753	94	1,165	22	1,187	115	1,302
持分法適用会社への 投資額	—	29	—	29	—	29	—	29
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	316	1,429	174	1,920	22	1,942	123	2,066

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,297百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,321百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額19,813百万円には、セグメント間取引消去△191百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,005百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,708	<u>47,655</u>	4,723	<u>88,087</u>	131	<u>88,219</u>	—	<u>88,219</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	498	17	23	540	273	813	△813	—
計	36,207	<u>47,673</u>	4,747	<u>88,627</u>	404	<u>89,032</u>	△813	<u>88,219</u>
セグメント利益	781	<u>3,274</u>	6	<u>4,061</u>	69	<u>4,131</u>	△1,322	<u>2,809</u>
セグメント資産	28,507	<u>30,982</u>	4,177	<u>63,667</u>	519	<u>64,187</u>	21,653	<u>85,841</u>
その他の項目								
減価償却費	346	914	257	1,518	16	1,534	106	1,640
持分法適用会社への 投資額	—	201	—	201	—	201	—	201
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	140	873	867	1,880	11	1,891	119	2,011

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,322百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,347百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額21,653百万円には、セグメント間取引消去△206百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,859百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
61,198	<u>11,653</u>	8,453	568	<u>81,873</u>

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
22,563	2,403	1,965	26,932

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
64,694	<u>14,257</u>	8,820	446	<u>88,219</u>

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
22,190	2,799	1,797	26,787

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	385.46円	409.77円
1株当たり当期純利益金額	13.85円	26.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,267	34,569
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,087	30,918
差額の主な内訳(百万円)		
少数持主持分	3,180	3,651
普通株式の発行済株式数(千株)	76,821	76,821
普通株式の自己株式数(千株)	1,361	1,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	75,460	75,453

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年5月31日)	当連結会計年度末 (平成26年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,045	1,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,045	1,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,538	75,457

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)

## 平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年7月11日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3501 URL http://suminoe.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室部長 (氏名) 飯田 均 (TEL) 06-6251-6803  
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月28日 配当支払開始予定日 平成26年8月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年5月期の連結業績 (平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	88,266	7.8	3,195	55.3	3,788	56.1	2,223	171.0
25年5月期	81,898	8.7	2,057	99.5	2,426	91.7	820	31.0

(注) 包括利益 26年5月期 3,143百万円 (△20.3%) 25年5月期 3,946百万円 (191.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	29.47	—	7.3	4.6	3.6
25年5月期	10.86	—	3.0	3.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 310百万円 25年5月期 △26百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	86,161	35,082	36.5	416.57
25年5月期	80,090	32,503	36.6	388.59

(参考) 自己資本 26年5月期 31,431百万円 25年5月期 29,323百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	4,479	△1,221	△895	9,564
25年5月期	3,837	△1,676	△2,048	7,183

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	2.50	—	2.50	5.00	377	46.0	1.4
26年5月期	—	2.50	—	3.50	6.00	452	20.4	1.5
27年5月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		18.1	

(注) 26年5月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

## 3. 平成27年5月期の連結業績予想 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	3.6	1,600	3.2	1,900	0.1	1,200	23.2	15.90
通期	92,000	4.2	3,500	9.5	4,000	5.6	2,500	12.4	33.13



※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社（社名）住江奈良㈱

※詳細は、【添付資料】16ページ「連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

※詳細は、【添付資料】16ページ「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年5月期	76,821,626株	25年5月期	76,821,626株
② 期末自己株式数	26年5月期	1,367,939株	25年5月期	1,361,150株
③ 期中平均株式数	26年5月期	75,457,419株	25年5月期	75,538,419株

※1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年5月期の個別業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	36,308	3.8	644	116.8	1,728	8.3	1,296	315.8
25年5月期	34,972	△2.1	297	△31.7	1,595	49.3	311	△5.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年5月期	17	18	—	—
25年5月期	4	13	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
26年5月期	68,460		27,764	40.6	367	97		
25年5月期	64,910		26,700	41.1	353	83		

(参考) 自己資本 26年5月期 27,764百万円 25年5月期 26,700百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果から円安と株高が進行し、企業収益や雇用環境の改善が見られる等、景気回復が持続しました。海外では、米国経済の回復が鮮明となったものの、中国とASEAN諸国では成長ペースに減速が見られました。

このようななか、当社グループは、2年目となる中期3ヵ年経営計画“Global Evolution 2015”の基本方針に基づき、諸施策を推進した結果、当期における連結業績は、売上高882億66百万円（前期比7.8%増）、営業利益31億95百万円（同55.3%増）、経常利益37億88百万円（同56.1%増）、当期純利益22億23百万円（同171.0%増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

#### (インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、受注物件の増加から売上高は前期を上回りました。特に、発売当初から高い評価を得ている循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」は、国内受注に加え、海外への輸出も増加し、順調に売上を伸ばしております。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、個人消費が緩やかな回復傾向にあるものの、売上高は前期を下回りました。

カーテンでは、主力の「mode S（モードエス）Vol.1.6」「U Life（ユーライフ）Vol.7」に加え、「Face」、「ディズニーシリーズ」、「デザインライフ」とほぼすべてのシリーズが好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

壁紙では、「ルノンホーム1000」と量産タイプの「マークⅡ」がともに伸長し、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高357億8百万円（前期比5.9%増）、営業利益7億81百万円（同33.5%増）となりました。

#### (自動車・車両内装事業)

自動車関連では、カーペット事業、ファブリック事業ともに、前期比で増収増益となりました。

カーペット事業では、国内は、自動車生産台数の減少がありましたが、新規車種の受注により、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。一方、海外は、米国と中国の自動車生産台数の増加や国内と同様に新規車種の受注等により、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。また、メキシコとインドネシアに現地法人を設立し、生産を開始する等、順調に事業のグローバル化を進めております。

ファブリック事業では、国内は、自動車生産台数の減少により、売上高は前期を下回りましたが、営業利益は経費削減等により、前期を上回りました。一方、海外は、米国と中国の自動車生産台数の増加や新規車種の受注等により、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

車両関連では、鉄道向けは、新規車両の生産が低迷期を抜けたことと、東日本大震災以降、縮小していたシート改造工事が昨年春より東日本地区を中心に回復したことにより、売上が増加しました。バス向けは、訪日外国人旅行者の増加によって観光バスの新車発注台数が引き続き好調に推移しており、オプション仕様による高付加価値商材の受注増加とあわせて売上も好調に推移しました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高477億3百万円（前期比8.6%増）、営業利益36億60百万円（同37.7%増）となり、前期を大きく上回りました。

(機能資材事業)

ホットカーペットは、急激な円安進行によるコストアップがあり、また、市況も大きな盛り上がりには欠けたため、生産台数ならびに売上高、営業利益ともに前期に届かず減収減益となりました。

フィルター・消臭関連は旺盛な需要により増収増益となり、機能性建築資材関連も好調に推移しました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高47億23百万円(前期比14.4%増)、営業利益6百万円(同92.0%減)となりました。

(次期の見通し)

国内では、消費税増税直後の需要の反動減や、円安による原材料やエネルギーコストの上昇が見られますが、首都圏を中心とした建設需要の高まりや、個人消費の上向き等から、景気の回復が続いております。一方、海外では、当社海外事業の主要マーケットである米国の経済が堅調に推移しており、中国や一部新興国では先行きに不透明さが散見されるものの、世界経済は総じて緩やかな改善が続くと予想されます。

このような状況のなか、平成27年5月期見通しは、中期3ヵ年経営計画“Global Evolution 2015”の最終年度目標を上回る、売上高920億円、営業利益35億円、経常利益40億円、当期純利益25億円としております。

当社は、平成27年5月期を次の中期経営計画への重要なステップと位置付けており、中期3ヵ年経営計画“Global Evolution 2015”の完遂だけでなく、より高い目標の達成を目指しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ60億70百万円増加し861億61百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ34億91百万円増加し510億78百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ25億79百万円増加し350億82百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は36.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億80百万円増加し、95億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により、44億79百万円の収入（前期 38億37百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、12億21百万円の支出（前期 16億76百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、8億95百万円の支出（前期 20億48百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 5 月期	平成23年 5 月期	平成24年 5 月期	平成25年 5 月期	平成26年 5 月期
自己資本比率 (%)	34.8	34.7	<u>34.2</u>	<u>36.6</u>	<u>36.5</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	15.2	<u>13.6</u>	<u>22.5</u>	<u>27.0</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	6.7	26.6	4.5	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	10.6	2.6	14.3	18.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、安定的な配当と業績の動向を勘案しながら適正な成果の配分を実施いたします。この基本方針のもと、1株当たりの期末配当は普通配当2円50銭に、会社創立100周年の記念配当1円を加えた3円50銭を予定しており、中間配当(1株当たり2円50銭)と合わせて、1株当たり6円の年間配当金となります。

また、次期の配当金につきましては、中間、期末ともに1株当たり3円、合わせて年間6円とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社23社および関連会社4社により構成され、インテリア製品、自動車車両内装材製品、機能性資材製品の製造および販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類はセグメントと同一の区分であります。前連結会計年度において連結子会社でありました住江奈良(株)は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、住江甲賀(株)は当連結会計年度より住江テクノ(株)に商号変更しております。PT.Suminoe Surya Technolは、新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### (インテリア事業)

(株)スミノエが一般消費者向けインテリア製品の販売を行っており、ルノン(株)が壁紙を主とした製品の販売を行っております。製造においては、住江テクノ(株)がカーペットおよびカーペットの材料であるスミトロン糸を、丹後テクスタイル(株)が緞帳、緞通等をそれぞれ製造しております。

また、(株)スミノエワークスが施工管理の請負業を、(株)ソーイング兵庫がインテリア製品の加工を、住江物流(株)が製品の物流業務をそれぞれ行っており、販売子会社の販売業務を補完しております。

### (自動車・車両内装事業)

国内においては、主として当社およびスミノエ テイジン テクノ(株)が自動車内装材製品の販売を行っております。また、帝人テクロス(株)および尾張整染(株)が自動車内装材の製造から加工を、住江テクノ(株)がカーペットおよび不織布の加工をそれぞれ行っております。

海外においては、Suminoe Textile of America Corporation(米国)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(中国)、蘇州住江小出汽車用品有限公司(中国)、T.C.H.Suminoe Co., Ltd.(タイ)等の会社が自動車内装材の製造および販売を行っております。

### (機能資材事業)

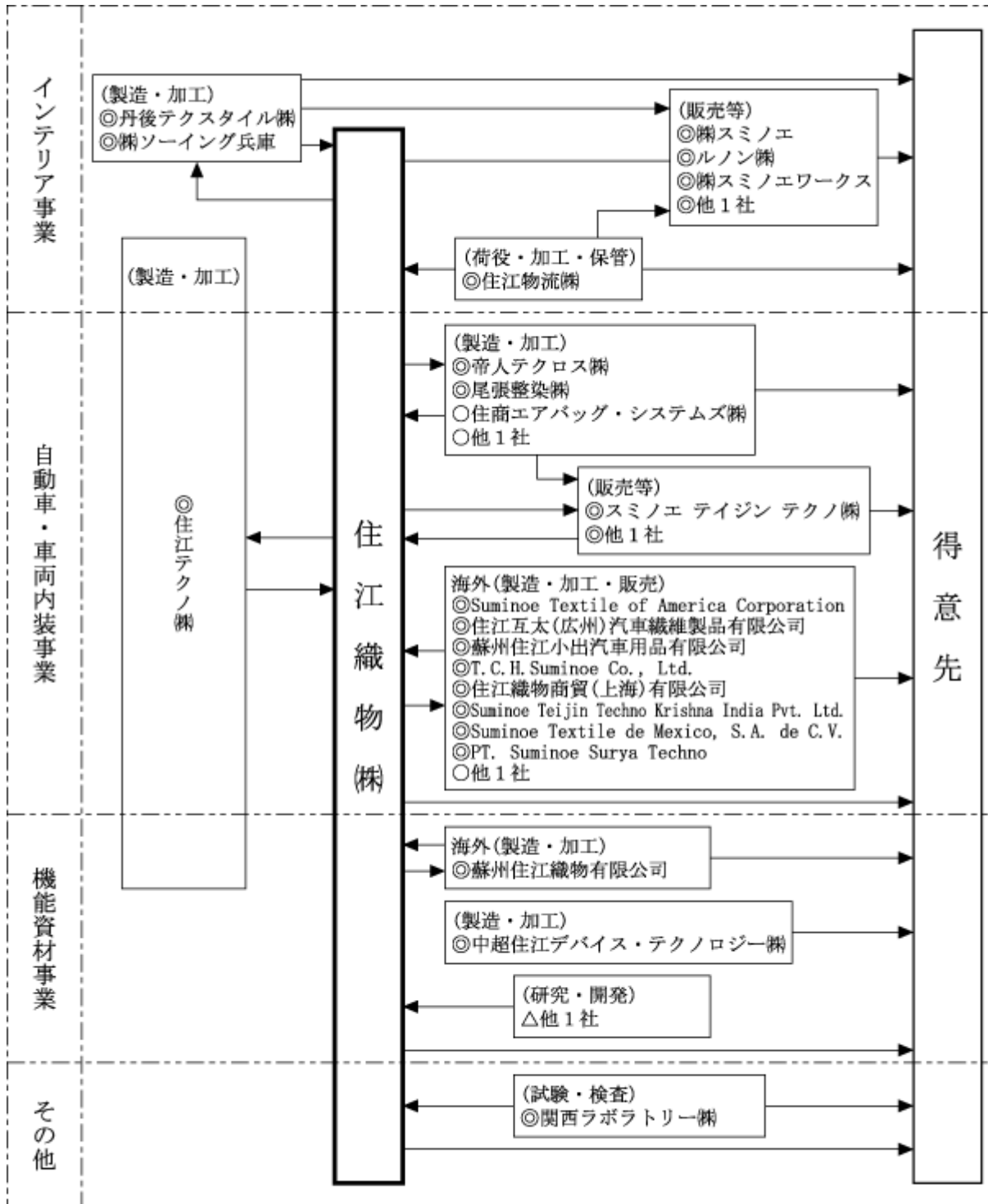
主として当社がホットカーペット、消臭関連商材等の販売を行っております。製造においては住江テクノ(株)および蘇州住江織物有限公司(中国)が行っております。また、中超住江 デバイス・テクノロジー(株)が太陽電池向けシリコンウエハの製造から加工を行っております。

### (その他)

関西ラボラトリー(株)が試験業務請負業を営んでおり、当社グループを中心に取引しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

【事業系統図】



◎連結子会社  
○持分法適用関連会社  
△持分法非適用関連会社

→ 製品・サービスの流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に技術の向上を図り、徹底した品質管理のもと、より良い商品を追求しております。今後もマーケットイン視点によるブランド商品を積極的に拡充し、環境にやさしく機能性に優れた商品をみなさまへお届けしてまいります。また、グローバルに通用する人材の育成を進め、海外市場での販売を積極的に展開し、グローバル経営を推進します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な経営指標として営業利益率5%以上、ROE(自己資本当期純利益率)7%以上、ROA(総資産経常利益率)5%以上を目指しております。投下資本のリターンを重視した効率的な投資によって安定したキャッシュ・フローを創出し、収益性と企業価値の向上を図ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

(中期3ヵ年経営計画“Global Evolution 2015”)

2012年6月にスタートした中期3ヵ年経営計画“Global Evolution 2015”は最終年度を迎えます。インテリア事業ではリサイクルタイルカーペット「ECOS」をはじめとするオンリーワン商品を、自動車・車両内装事業では海外展開を中心としたグローバル戦略をテーマに、市場シェアの拡大と利益率の向上を目指しております。

(循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS」)

2014年1月、LCA日本フォーラムが主催する「第10回LCA日本フォーラム表彰」において、ECOSシリーズの開発と普及に対する取り組みが評価され、「LCA日本フォーラム奨励賞」を受賞しました。また、同年2月には、日経アーキテクチュアと日経ホームビルダーが創設した「ECHO CITY 製品大賞2013」において同商品が「大賞」を受賞しました。

ECOSはその環境性能の高さから発売以来多くの賞を受賞しており、売上高の拡大に伴って、現在では当社のコア商品となっております。また、国内のみならず海外でも需要が増加しており、積極的に海外輸出を行っております。

(自動車内装事業を中心とした海外展開)

自動車内装事業を中心とした海外展開では、米国をはじめ、中国、タイ、インドネシア、インド、メキシコで積極的に事業を推進しております。2013年には、メキシコとインドネシアに子会社を新たに設立し、自動車用マットの生産を開始しました。現在では、当事業の海外比率は売上高の約半分を占めるまでになっており、今後も海外市場における拡大に向け取り組んでまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,403	9,684
受取手形及び売掛金	<u>20,350</u>	<u>22,098</u>
有価証券	275	275
商品及び製品	<u>8,015</u>	<u>8,861</u>
仕掛品	<u>1,530</u>	<u>1,924</u>
原材料及び貯蔵品	<u>2,581</u>	<u>3,668</u>
繰延税金資産	590	523
その他	<u>3,026</u>	<u>2,707</u>
貸倒引当金	△31	△20
流動資産合計	<u>43,740</u>	<u>49,722</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,765	3,733
機械装置及び運搬具(純額)	3,570	3,948
土地	17,842	17,263
リース資産(純額)	1,190	1,515
建設仮勘定	265	30
その他(純額)	296	294
有形固定資産合計	<u>26,932</u>	<u>26,787</u>
無形固定資産		
リース資産	15	9
その他	406	467
無形固定資産合計	<u>422</u>	<u>476</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	6,922	7,396
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	<u>900</u>	<u>739</u>
その他	1,325	1,183
貸倒引当金	△160	△150
投資その他の資産合計	<u>8,996</u>	<u>9,175</u>
固定資産合計	<u>36,350</u>	<u>36,438</u>
資産合計	<u>80,090</u>	<u>86,161</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,487	19,649
短期借入金	10,526	11,064
リース債務	631	659
未払法人税等	383	588
その他	3,532	3,862
流動負債合計	31,561	35,824
固定負債		
長期借入金	4,957	4,437
リース債務	1,207	1,154
繰延税金負債	502	524
再評価に係る繰延税金負債	4,556	4,375
退職給付引当金	3,796	—
役員退職慰労引当金	326	271
退職給付に係る負債	—	4,030
負ののれん	133	44
その他	545	415
固定負債合計	16,025	15,253
負債合計	47,587	51,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	7,923	10,135
自己株式	△355	△357
株主資本合計	19,774	21,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,973	2,177
繰延ヘッジ損益	34	△14
土地再評価差額金	7,532	7,167
為替換算調整勘定	7	363
退職給付に係る調整累計額	—	△248
その他の包括利益累計額合計	9,548	9,447
少数株主持分	3,180	3,651
純資産合計	32,503	35,082
負債純資産合計	80,090	86,161

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	81,898	88,266
売上原価	64,644	69,440
売上総利益	17,253	18,826
販売費及び一般管理費	15,196	15,631
営業利益	2,057	3,195
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	103	120
持分法による投資利益	—	310
不動産賃貸料	232	240
負ののれん償却額	88	88
その他	337	301
営業外収益合計	783	1,081
営業外費用		
支払利息	266	241
不動産賃貸費用	47	43
持分法による投資損失	26	—
その他	72	202
営業外費用合計	414	488
経常利益	2,426	3,788
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	—	0
災害に伴う受取保険金	487	—
その他	0	—
特別利益合計	492	5
特別損失		
固定資産除売却損	23	97
投資有価証券売却損	—	0
災害による損失	393	—
事業構造改善費用	1,102	—
その他	14	—
特別損失合計	1,534	97
税金等調整前当期純利益	1,384	3,695
法人税、住民税及び事業税	551	912
法人税等調整額	△281	163
法人税等合計	270	1,076
少数株主損益調整前当期純利益	1,114	2,618
少数株主利益	294	395
当期純利益	820	2,223

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,114	2,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,996	204
繰延ヘッジ損益	60	△48
為替換算調整勘定	778	369
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△1
その他の包括利益合計	2,831	524
包括利益	3,946	3,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,494	2,735
少数株主に係る包括利益	451	408

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,652	<u>7,146</u>	△330	<u>19,022</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
当期純利益			<u>820</u>		<u>820</u>
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			334		334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	<u>777</u>	△25	<u>752</u>
当期末残高	9,554	2,652	<u>7,923</u>	△355	<u>19,774</u>

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△22	△20	7,867	△615	—	7,208	2,817	<u>29,049</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△377
当期純利益								<u>820</u>
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩			△334			△334		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,996	54	—	<u>623</u>	—	<u>2,674</u>	362	<u>3,036</u>
当期変動額合計	1,996	54	△334	<u>623</u>	—	<u>2,339</u>	362	<u>3,454</u>
当期末残高	1,973	34	7,532	<u>7</u>	—	<u>9,548</u>	3,180	<u>32,503</u>

当連結会計年度(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,652	<u>7,923</u>	△355	<u>19,774</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
当期純利益			<u>2,223</u>		<u>2,223</u>
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		—		—	—
土地再評価差額金の取崩			365		365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>2,211</u>	△1	<u>2,209</u>
当期末残高	9,554	2,652	<u>10,135</u>	△357	<u>21,984</u>

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,973	34	7,532	<u>7</u>	—	<u>9,548</u>	3,180	<u>32,503</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△377
当期純利益								<u>2,223</u>
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩			△365			△365		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	△48	—	<u>356</u>	△248	<u>263</u>	470	<u>734</u>
当期変動額合計	204	△48	△365	<u>356</u>	△248	<u>△101</u>	470	<u>2,579</u>
当期末残高	2,177	△14	7,167	<u>363</u>	△248	<u>9,447</u>	3,651	<u>35,082</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,384	3,695
減価償却費	1,302	1,640
災害に伴う受取保険金	△487	—
災害損失	393	—
事業構造改善費用	1,005	—
負ののれん償却額	△88	△88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	142	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△20
受取利息及び受取配当金	△123	△140
支払利息	266	241
持分法による投資損益 (△は益)	26	△310
固定資産除売却損益 (△は益)	18	92
売上債権の増減額 (△は増加)	500	△1,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△475	△1,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	△786	3,002
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	181	△33
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△64	557
その他	276	191
小計	3,473	5,101
利息及び配当金の受取額	138	153
利息の支払額	△267	△244
保険金の受取額	1,085	—
災害損失の支払額	△365	—
法人税等の支払額	△241	△549
法人税等の還付額	14	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,837	4,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△340	△240
定期預金の払戻による収入	340	340
有価証券の取得による支出	△18,114	△18,705
有価証券の売却及び償還による収入	18,164	18,712
有形固定資産の取得による支出	△1,571	△1,502
有形固定資産の売却による収入	64	551
無形固定資産の取得による支出	△126	△50
投資有価証券の取得による支出	△134	△19
貸付けによる支出	△5	△3
貸付金の回収による収入	5	6
その他	41	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,676	△1,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△724	464
長期借入れによる収入	900	700
長期借入金の返済による支出	△1,688	△1,309
リース債務の返済による支出	△636	△811
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△375	△377
セール・アンド・リースバックによる収入	502	321
その他	△25	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,048	△895
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291	2,380
現金及び現金同等物の期首残高	6,892	7,183
現金及び現金同等物の期末残高	7,183	9,564



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年8月29日提出)における記載から下記を除き、重要な変更がないため開示を省略しております。

連結の範囲に関する事項

住江奈良株は清算終了に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、住江甲賀株は当連結会計年度より住江テクノ株に商号変更しております。

PT.Suminoe Surya Technoは、新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

変更後の連結子会社数

23社

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が40億30百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2億48百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3円29銭減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしています。

「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材・太陽電池向けシリコンウエハ等の製造、販売および加工を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成25年8月29日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,727	43,938	4,129	81,795	103	81,898	—	81,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	7	33	497	265	762	△762	—
計	34,182	43,946	4,163	82,292	368	82,660	△762	81,898
セグメント利益	585	2,659	77	3,321	32	3,354	△1,297	2,057
セグメント資産	27,810	28,579	3,467	59,856	420	60,277	19,813	80,090
その他の項目								
減価償却費	316	753	94	1,165	22	1,187	115	1,302
持分法適用会社への 投資額	—	29	—	29	—	29	—	29
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	316	1,429	174	1,920	22	1,942	123	2,066

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,297百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,321百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額19,813百万円には、セグメント間取引消去△191百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,005百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,708	<u>47,703</u>	4,723	<u>88,135</u>	131	<u>88,266</u>	—	<u>88,266</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	498	17	23	540	273	813	△813	—
計	36,207	<u>47,720</u>	4,747	<u>88,675</u>	404	<u>89,080</u>	△813	<u>88,266</u>
セグメント利益	781	<u>3,660</u>	6	<u>4,448</u>	69	<u>4,517</u>	△1,322	<u>3,195</u>
セグメント資産	28,507	<u>31,302</u>	4,177	<u>63,987</u>	519	<u>64,507</u>	21,653	<u>86,161</u>
その他の項目								
減価償却費	346	914	257	1,518	16	1,534	106	1,640
持分法適用会社への 投資額	—	201	—	201	—	201	—	201
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	140	873	867	1,880	11	1,891	119	2,011

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,322百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,347百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,653百万円には、セグメント間取引消去△206百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,859百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
61,198	<u>11,677</u>	8,453	568	<u>81,898</u>

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
22,563	2,403	1,965	26,932

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
64,694	<u>14,305</u>	8,820	446	<u>88,266</u>

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
22,190	2,799	1,797	26,787

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	388.59円	416.57円
1株当たり当期純利益金額	10.86円	29.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,503	35,082
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,323	31,431
差額の主な内訳(百万円)		
少数持主持分	3,180	3,651
普通株式の発行済株式数(千株)	76,821	76,821
普通株式の自己株式数(千株)	1,361	1,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	75,460	75,453

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年5月31日)	当連結会計年度末 (平成26年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	820	2,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	820	2,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,538	75,457

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。